



かまいし 市議会だより

9月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問(12名登壇)	4
補正予算の審議から	16
決算特別委員会	17
常任委員会活動報告	18
7月臨時会	19
全員協議会	19
復興対策特別委員会	19
議会の動き	20



平成25年度大型決算を全会一致で認定

一般会計756億円、特別会計125億円

9月定例会は、9月8日から26日まで、19日間の会期で開催しました。

市長から、①復興の進捗状況について②新たな企業の立地について③市役所第4庁舎の火災について④防災センターで犠牲になられた方の遺族から訴訟が提起されたことについての報告があり、また、17日からは12名が一般質問に登壇、22日からは決算特別委員会を設置し、25年度決算9件について審査しました。今定例会に付託された市長提出議案38件は、全て原案のとおり可決、了承、承認、認定、同意しました。また、議員提出議案の意見書2件については、1件が賛成少数で否決、1件が賛成多数で可決しました。

決算概要

決算特別委員会による平成25年度決算は、復旧・復興の加速を望むまじげの中、当初予算は85.4億円でしたが、最終予算は119.1億円と大幅な増額となり、24年度の最終予算146.2億円より、27.1億円少なくなりました。一般会計は756億円の決算となり、予算の決算に対する執行率は63.5%となりました。

一方、国の復興交付金64.7%と比較して、1.2ポイントほどの低下となっています。

決算審査では、復興工事はおおむね発注され、工事の進捗を注視している中で、シカの被害対策や広島で発生した土砂災害により、釜石の防災対策などに議論が集中しました。

なお、各会計決算は全会一致で認定しました。

財政課題と

人口減少問題

当市は、高炉休止後、毎年700人前後の人口減少が続いてきましたが、大震災後も3000人ほどの大幅な人口減少となっており、歯止めをどのようにかけるかが大きな課題となっています。

一般質問では多くの議員から、人口減少の対応として、高齢者福祉、子育て支援、産業政策等を求める発

言が出るなか、市も議会側と認識を共にする答弁となりましたが、雇用と賃金を含め、若者が安心して定住できる対策が求められます。また、人口減少による財政規模の縮小は、今後の公共事業の拡大による維持管理費増と共に大きな課題でもあります。

防災対策

広島県の土砂災害を受け、当市の土砂災害の避難勧告のあり方については、危険性が、土砂災害か浸水害かを詳細に、分かりやすく情報通信手段を用いて周知を行っているとのこと。

また、土砂災害には、警戒区域と特別警戒区域があり、防災集団移転促進事業等の事業区域内の危険区域の優先整備については、例えば佐須、花露辺は特別警戒区域に当たするため、配置計画の変更や砂防堰堤の整備を計画しているとの説明がありました。

議決議案

条例関係

- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 道の駅条例
- ひとり親家庭医療費給付条例等の一部を改正する条例

予算関係

- (臨)一般会計補正予算(第2号)
 - ・350万円増額。総額1081億4250万円。ラグビーワールドカップ2019開催希望申請書作成業務委託。
- 一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認
- 一般会計補正予算(第4号)
 - ・59億7750万円減額。総額1021億6800万円。
 - ・▶予防接種法施行令の改正に伴い、本年10月より新たに定期予防接種に追加される予防接種を実施し、市民の健康を保持しようとする予防接種事業675万円、▶非構造部材耐震補強・改修が必要な小中学校7校のうち、今年度分として国の補助が認められた釜石小学校及び白山小学校の耐震改修工事を実施する学校環境整備事業890万円など。
- 一般会計補正予算(第5号)
 - ・1350万円増額。総額1021億8150万円。
- 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
 - ・6652万1千円増額。総額51億3856万2千円。
- 釜石市魚市場事業特別会計補正予算(第1号)
 - ・12億6196万円増額。総額12億6370万6千円。
- 水道事業会計補正予算(第1号)
 - ・収益的支出に2029万6千円増額、資本的収入に2251万7千円を減額。

決算関係

- 平成25年度の各会計決算(9件)
 - ・一般会計、7特別会計、水道事業会計の決算を認定。

一般議案

- (臨)釜石市鶴住居地区公共下水道整備事業業務委託に関する変更協定の締結
- (臨)鶴住居地区学校建設事業に伴う敷地造成事業業務委託に関する変更協定の締結
- 室浜漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専

決処分の報告

- 仮宿漁港災害復旧(23災)工事及び仮宿漁港災害復旧(25災)工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 片岸漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 白浜(釜石)漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 大石漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 公用車による車再接触事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告
- 平成25年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告
 - ・赤字の比率を示す数値は発生していない。
- 佐須漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 鶴住居2号線(鍍板橋)橋梁災害復旧工事の請負契約の締結
- 中妻汚水中継ポンプ場電気設備更新工事の請負契約の締結
- 所有権移転請求権仮登記抹消登記手続請求事件に係る訴えの提起に関し議決を求める
- 釜石市過疎地域自立促進計画を変更することに関し議決を求める
- 市道路線の廃止
- 市道路線の変更
- 箱崎半島線道路新設工事(その4)の請負契約の締結
- 釜石都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業(鶴住居地区)の委託に関する変更協定の締結
- 財産の取得

人事案件

- 教育委員の任命に関し同意を求める
 - ・鈴木 勝さんの任命に同意。

議員提出議案

- 「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認の撤回を求める意見書の提出
 - ・賛成少数により否決。
- 憲法第9条の許容内での安全保障法制の整備を求める意見書の提出
 - ・賛成多数により可決。

※(臨)は7月臨時会の議案

※金額については、一部千円以下切り捨てて掲載



古川 愛明

(21世紀の会)

地域包括ケアの推進、進め方はどのように

医科、薬科、ケアマネージャー多職種間連携で

議員 地域包括ケアシステムが求められる理由として、2025年の高齢化社会を踏まえると、高齢者ニーズの増大、単独世帯の増大、認知症を有する者の増加が想定される。そのためには、介護サービス、医療保険

サービスのみならず、見守り、移動等の様々な支援が切れ目なく提供される事は必要だが、現状では、各々の提供システムは分断され、有機的な連携が見られない。そこで地域において、包括的、継続的に繋いでいく仕組み「地域包括システム」が必要だということと考え

る。当局は、この地域包括ケアの推進をどのように進めて行くのか伺う。

市長 医科や歯科、薬科あるいはケアマネージャー等の、多職種間の連携事業、各職種の代表者クラスが集まる連携事業等を実施、日頃から関係機関との連携を密にする事により、「顔の見える関係」を構築している。こうしたネットワークを活用し、ケア対象者に効果的な支援を提供出来るような関係づくりを行っている。従って、今後とも市内外の連携を図りつつ、地域の状況を把握して、地域の

課題を浮き彫りにし、解決を図るといった作業を繰り返しながら、福祉の視点を取り入れたまちづくりに繋げていく取り組みを進めていく。また、被災者を中心とした地域コミュニティの形成については、特に来年以降、生活環境の円滑な移行を支援するための取り組みを強化していく。

議員 にこにこバス試行もあと、半年位となってきた。現状の営業状況を伺う。また、南部地区におけるヒアリング調査の動向、内容等伺う。

市民生活部長 収支状況を

見ると、年間の運行経費約1600万円に対し、収入は100万円程度となっており、復興交付金を財源として運行出来なくなった後の財源の確保には、路線バスやへき地バス等の、行政コストが充てられているバス全体を含めた重複解消等の取り組みが不可欠となっ

ている。東京大学が市南部地区を対象としたヒアリングを行っている。高齢者の方々の声としては、ノンストップバスの導入や、自宅からバス停までの移動の大きな変革を訴える声が多かったと伺っている。



ワンステップバス

地域防災強化に繋がる防災士の育成を

平成27年度以降に取り組みたい

議員 自助と公助を繋ぐ共助の強化が地区防災計画であり、それには、町内会、あるいは自主防災組織との連携が重要である。また、それぞれの地域防災意識の向上と防災対策の強化を進める上で、防災士の育成に取り組みべきではないかと考える。他自治体では、職員をはじめ町内会や自主防災会のリーダーに、防災士の資格取得の支援を行い、防災の知識を身につけて頂き、日頃の防災活動に活かされていると伺っている。当市も支援を行い、防災士の育成を図っては如何か。

危機管理室 地域防災力の向上を図り、市全体の防災力向上に繋げる観点から、地域防災のリーダーとなる防災士の育成が必要になると考えている。防災士になるには費用も掛かることから、市内での講習、試験の実施や財源の確保を図りながら、平成27年度以降、取り組んでいきたい。

認知症理解者の拡充を
議員 認知症対策は、早期発見・早期診療が重要であり、身近な方が高齢者の異変にいち早く気付くことが

大切である。そこで、早期発見に繋がるとされる「物忘れ検査タッチパネル」等を導入し、早期発見に努めてはどうか。また、認知症の正しい知識と理解を浸透させる為に、教育現場での認知症講座の開催や、市の出前講座に認知症講座を加え、より広く多くの理解者を増やす為の機会を提供されては如何か。

保健福祉部長 認知症は、脳神経細胞の障害によるものや、脳血管障害を起因としたものなど様々な原因があり、人によって異なる。効果的な治療は、早期に専

門医による診断を受け、的確な治療に繋げる事である。現時点での検査機導入計画はないが、これを含め、より効果的なスクリーニングの方法を模索し、認知症予防活動や早期治療に繋げるよう取り組んでいきたい。

教育長 小中学校に於いては、総合的な学習時間を活用した学習内容の一つとして、認知症に関して学ぶ機会を設ける事が一つの方法である。講座の開催については各学校長が判断することとなる。

出前講座については、今後講座メニューとして盛り込めるよう、関係機関と協議を進めたい。



認知症講座（大畑団地自治会）

※防災士：自助、共助、協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを、日本防災士機構が認証した人。

細田孝子

(公明党)

質問項目

- ・復興事業について
- ・高齢者福祉について
- ・防災対策について
- ・教育行政について



坂本良子
(日本共産党議員団)

中学生までの医療費無料化の実現を

今後の財政状況等を見極めながら判断

議員 6年前、子どもの医療費無料化について示された試算は、小学生は約3460万円、中学生は918万円で合計4370万円程度ということであった。現在は人数も少なくなっている分、財政負担も少なくなると考えられる。県内でも中学生までの医療費助成事業は、遠野市をはじめ9自治体が実施している。財政負担を検証する中で中学生までの実現を図り、子どもたちの健康を守ることが求められていると思うが如何か。

市民生活部長 平成16年4

月から就学前の児童を対象として医療費を給付してきた。昨年10月からは、乳幼児給付の対象を就学前の児童から小学生に拡大した。中学生の医療費については、その所要額の状態を参考に、対応したいと考えるが、実施から1年に満たないため、今後の財政状況等を見極めながら判断したいと考えている。

議員 小学生まで医療費助成事業を実施しているのは、26自治体、そのうち所得制限を行っている自治体は9自治体となっている。当市も小学生の所得制限の撤廃

を図るべきでは、
市民生活部長 当市のおかれている厳しい財政状況を勘案した場合、一定以上の所得がある方について、負担はやむを得ないとの判断で導入している。現時点では所得制限は継続すべきものと考えている。
議員 医療費の現物給付について、医療費を一旦、医療機関窓口で支払い、後日還付される償還払い方式から、医療費負担なしの現物給付方式に改善すべきと思うが。
市民生活部長 受給者の利便性を考えると現物給付は

質問項目

- ・子ども子育て支援事業について
- ・子どもの医療費助成の拡充について
- ・大震災後の生活再建について

望ましいと思われるが、受診のしやすいから医療費がかさむことが予想されるほか、国民健康保険会計に対する国庫支出金の減額が見込まれ、岩手県全体での対応が必要であることから、当面、現物給付方式への変更は困難と考える。

議員 子育て支援センター

について、新年度からの子ども・子育て支援制度のもと、どのような位置づけで進めようとしているのか。
保健福祉部長 地域の子育て支援の充実を図る中で、重要な役割を担う事業と考えている。釜石市子ども子育て会議において、意見を伺いながら進めていく。



子育て支援センター（大町青葉ビル）

平成32年度の釜石市の予算規模は

160億円台ではないかと予測

議員 平成32年の釜石市の人口規模3万25000人の一般会計予算規模は、

総務企画部長 歳入は前回の国勢調査人口3万9574人より2976人減少し、

普通交付税は、4億円程度減少し、個人住民税は年間1700万円ずつ税額が減り、6年後は約1億円、減少する。

歳出では、人口は減少していくものの高齢人口には大きな変化がないため、老人福祉費などは横ばい、14歳までの幼少人口は減り、児童福祉費や教育費などは減少する。

平成32年度の予算規模は160億円台と予測する。

議員 平成32年の釜石市都市計画マスタープランの人口推移予測は3万5000人、一方、国立社会保障・人口問題研究所の推計は3万2565人であり、3万2500人の計画の立案については、

総務企画部長 何も対策を講じなければ、国立社会保障・人口問題研究所が推計した人口減少は避けられないが、計画の目標値である3万5000人規模の人口が維持されるよう取り組んでいく。

議員 旧釜石鉱山事務所及び周辺整備については、

市長 来年度以降に耐震補強工事を施工し、一般公開を再開する。周辺の整備は案内板設置などを実施し、多くの関連施設公開を考えている。

議員 旧大松小学校の活用方法については、

教育長 今後はスポーツ施設の早期整備を進め、将来的には関係課や地域と協議し施設の継続と利用を含めた調整が必要である。

議員 里に生息するニホンジカの被害対策は、

産業振興部長 一網打尽で

きる囲いわなが有効な捕獲方法であり、地元の事業者の協力を得て、安価で使いやすい囲いわなを開発したい。

議員 ニホンザルの被害対策の進捗については、

産業振興部長 県に新たな取り組みを要請し、市は新型の進入防止柵の実用展開や地域での追い払い活動の継続など総合的に被害防止対策に取り組んでいく。

議員 生活雑排水に関する悪臭対策については、

市民生活部長 公共下水道等の未整備地域は、補助制度を活用した浄化槽の普及促進に努め、排水先の清掃活動や身近な生活排水対策の実践活動への参加を地域の方々に働きかけ、庁内関係課と連携を密にし、排水先の流水確保や地域と協働した悪臭防止対策に取り組んでいく。



菊池 秀明

(民政クラブ)

質問項目

- ・釜石市の平成32年(6年後)について
- ・甲子地区の将来像について
- ・ニホンジカ、ニホンザルの被害防止対策について
- ・生活雑排水の処理問題について



活用されている旧大松小学校

※都市計画マスタープラン：市の様々な分野の計画のうち、「都市計画に関する基本的な方針」であり、この基本方針に基づき「都市づくり」の計画や事業などが行われる。



川崎 勇一
(海盛会)

人口減を産業政策上どのように捉えているか

当市、産業経済に甚大な影響を与える

議員 当市が人口減対策に挙げている産業政策を進める上において、少子化・人口減少問題をどのように捉えているか。

市長 本年8月現在、当市の住民基本台帳における15歳から64歳までの生産年齢人口は、1万9872人となっており、国立社会保障・人口問題研究所は、2040年には1万911人に減少するとの推計を発表している。このような人口減少は、当市の産業政策に甚大な影響を与え、労働力不足と経営者の高齢化等により、事業継続が困難となる

質問項目

- ・蓋石の再生に向けて
- ・森林・林業の振興
- ・JR山田線蓋石宮古間の復旧について

事業所を増加させるほか、産業活動の衰退による地域経済の縮小が市民生活のあらゆる分野に影響を及ぼすものと考えている。地方創生に向けた国の動きを的確に捉え、各種施策を展開することにより、地域産業を支える労働力の確保に努めていく。

議員 少子化・人口減問題は、地域社会を構成する市民、企業などの広範な観点での組織の立ち上げを考えるべきでは。

総務企画部長 全市的な組織の立ち上げについては、市政の重要事項について調

査審議する総合振興審議会でも議論した。たく方向で考えていく。

議員 JR山田線蓋石宮古間の復旧について、事業費も示され、三鉄による移管運行も大きく上っている。状況的に見て、運行開始までのスケジュールが示されてもよいように思う。県、JR、沿線市町による会議の中で当局としてどのように考えているのか。

市民生活部長 一日も早い山田線の復旧に向けて、県、山田線沿線4市町、南北リアス線沿線市町村、三陸鉄道と連携協力し、協議・交

渉を進めると共に、できる限り速やかな情報提供に努めていく。

議員 木材価格の回復、安定化なくして、森林・林業の将来は無い。安定化について国に要望すべきでは。

産業振興部長 大槌・気仙川流域森林・林業活性化センターや県レベルでの協議会など広域での取り組みの

中で検討していく。
議員 緑のシステム創造事業の成果は。

産業振興部長 林業生産性は、事業実施前と比べ2・6倍の一人一日当たり8立方メートルと国内最高レベルとなり、林地残材と石炭を混焼する混焼発電への利用が実現した。



現地産材のストックヤード (鶏住居町)



平野 弘之

(21世紀の会)

質問項目

- ・少子高齢化による消滅地方自治体の発生について
- ・「復興特区法」及び「構造改革特区」を活用した地域再生について
- ・震災メモリアルパークについて

特区制度と震災メモリアルパークについて

学習、支援制度の活用を検討する

議員 釜石の発展は、働く場があって、仕事があつてのうちに、にぎわいがついてくるのであり雇用の場の確保できる条件づくりこそ、

原資の選択と集中を注がなければ明日の釜石は無いと言つても過言ではない。釜石の特性をおおいに生かし

「物流拠点都市」として正しい政策の展開を要望する。

市長 復興まちづくり基本計画においては、新産業と雇用の創出をスクラムプランの一つに位置付けており、

新産業の創出・集積及び企業誘致を推進し、地域経済の活性化と安定かつ持続的

な雇用の創出を図ることにしている。

議員 構造改革特区制度の活用と地域再生について伺う。

総務企画部長 構造改革特区制度は、実情に合わなくなつた国の規制が、民間企業の経済活動や地方自治体の事業を妨げていることがあるとの認識から、こうした国の規制について地域を限定して改革することにより、構造改革を進め、地域を活性化させることを目的として創設されたものです。当市がこれまで認定を受けた構造改革特区は、港湾

物流特区の1件となつている。特区とは別に、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出、その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、

地域が行う自主的・自立的な取り組みを国が支援する地域再生制度があり、これは、地方自治体の作成した地域再生計画が国の認定を受けることで計画に記載した事業の実施に当たり、財政、金融等の支援措置を活用できるものです。今後、

地域課題の解決や、地域資源を生かした地域の活性化を図っていくに当たり、支

援制度の活用を検討していく。

議員 震災メモリアルパーク事業計画でも、アーカイブス事業の強化や体験学習を含めた防災教育を実施する教育プログラムを確立し、

こうした点について、具体的な構想や計画があれば聞

く。

議員 震災メモリアルパーク事業計画でも、アーカイブスとは重要記録を保存・活用し、

未来に伝達することの意味するもので、市では、東日本大震災の悲劇が繰り返されることはないよう、震災を経験した市民の声、関係者の証言などを映像に残して記録化するなどの事業を行っている。



活用が期待される釜石港

※港湾物流特区：構造改革特区制度により、釜石市が輸送車両の総重量に係る特例（重量物輸送効率化事業）を活用し、港湾背後地から港頭地区への輸送効率の向上を図る。



山崎 長栄
(公明党)

行政改革が足踏みをしているが

新たな大綱と改革プランを策定する

議員 積極的に推進されな

ければならない行政改革が震災後、足踏みをしている状況にある。復旧・復興事業に全力を傾注させて取り組んできたが、行財政運営の初心に立ち返り、改めて職員を意識改革を求めると同時に、無駄を排し質の高い行政サービスの提供と、継続して安定的な財政運営を行うためにも実施期間も含め、集中改革プランのローリングを進めるべきと考えるが如何か。

市長 財政規模に見合った

行政運営を金科玉条としながら、住民の生活を支える

質問項目

- ・行政運営について
- ・保健福祉行政について
- ・防災対策について

ための質の高い行政サービスを提供しなければならぬ。よって、職員の削減、組織の統廃合、事務や事業の効率化や廃止、アウトソーシングなどによるコストの節減と、職員の意識改革を図るための行政改革に取り組む必要がある。平成23年3月、新たな行政改革大綱と集中改革プランの策定作業がほぼ終了した時期に、大震災が発生したこと

から、復旧・復興業務を考慮しないで策定された行政改革大綱と集中改革プランは市の実情を反映したものでは無くなった。改革の大

きな柱は人件費の抑制だが、国や他自治体からの派遣職員を受け入れながら、まちづくりに取り組んでいる中で、復興業務の担い手である職員を削減すれば復興の歩みを減速させてしまう。

議員 行政改革の大きな柱

は人件費の抑制だとの認識だが、改革はそれだけが大きな改革ではない。財政規模に見合った行政運営は同感だが、背伸びをすることも、無駄を履かせることも無く、当市の過去の歴史に学び行うべきだ。忙しさに紛れて業務がカラ廻りをしていないか、無駄な経費、

不適切な事務処理は無いのか、組織体制は、現下の市民ニーズに応えられているのかが問われている。大船渡市は行革大綱と実施計画を策定し、総合計画と行政改革は都市経営の両輪と位置づけ推進している。大きな被害の出た気仙沼市も行革推進プログラムを策定さ

れ成果をあげているが。**市長** 本来であれば、新たな策定に取り組むべきところだが、復興業務に一定の目処が立つ時期までは人件費の削減目標を明確に示さないで策定作業を休止している。平成28年度内に大綱と集中改革プランの策定を行うこととしている。



市役所庁舎

広島市の土砂災害の受け止め方は

死亡者を出さない取り組みをしたい

議員 今回の広島市の土砂災害をどのように受け止め、今後の土砂災害における避難勧告のあり方をどのように考えているのか。

市長 当市は土砂災害危険箇所が非常に多く、その区域に多くの住宅があるなど広島市と似たような状況にある。人ごととは思えない災害であり、土砂災害で亡くなる人を出さない取り組みをしなければと感じている。避難勧告については、早めの避難勧告等の発令について検討したい。

議員 当市における土砂災害危険箇所の現状と、特別警戒区域の指定はどのようになっているか。

危機管理部長 急傾斜地崩壊危険箇所が604箇所、土石流危険渓流が421渓流で、市内の急傾斜地崩壊警戒区域が164区域、うち特別警戒区域は81区域となっている。

議員 長崎県佐世保市で起きた高1同級生殺人事件は、衝撃的な事件として全国的に波紋を広げたが、今後、当市の教育を考えるうえでの受け止め方は、

教育長 教育に携わる者として、大変な衝撃である。各学習指導を通して社会や

自然、様々な人たちと関わる体験活動を通じ、命の尊厳や命への感謝、自他の命を大切にすることを育むことと、全ての教育活動を通して、自己存在感や自己肯定感とともに、誇りと自信を育む教育を推進したい。

議員 蓋石コールセンターは、わずか1年9か月弱での事業所の撤退となっているが、国は補助金の不適正な使用例が明らかになったとして、関係する市町村に徹底した調査と補助金返還を指示したといわれるが、市はどのような対応をしているのか。

産業振興部長 関係帳簿や元従業員からの聞き取り調査など、今後、見込まれる法的手続きを視野に入れた、返還請求額を確定させるための作業を行っており、国や岩手県、関係市町との連携のもと、適切な対応に努めたい。

議員 閉鎖時に解雇された13人の雇用確保はどのようになっているのか。

産業振興部長 蓋石職業安定所や蓋石労働基準監督署との協議の中で、13人の離職者のうち5人の方の再就職、1人の方の職業訓練につながり、求職活動中の方は7人となっている。

議員 閉鎖時に解雇された13人の雇用確保はどのようになっているのか。

議員 土砂災害の気象情報に関する消防団員を対象とした講座



土砂災害の気象情報に関する消防団員を対象とした講座



菊池 孝

(日本共産党議員団)

質問項目

- ・蓋石コールセンターの閉鎖について
- ・防災行政について
- ・教育行政について



和田松男
(民政クラブ)

質問項目

- ・高齢化と人口減少を踏まえた震災復興について
- ・公共施設の管理計画について
- ・地方公会計制度について

将来負担を念頭に置いた復興とは

身の丈に合った規模や機能を念頭に

議員 3月定例会において、いわゆるハコモノ事業を巡って激論が展開された。確かな方向性を見いだせないばかりか、混迷の度合いを深めている感を強くした。私たちには確かな震災復興を進める責務があるが、将来負担を念頭に置いた復興とは何か。

機や機能の在り方を念頭に施設整備を行い、最大限の効果を生み出すことであると考えている。

議員 本年4月、総務省では地方公共団体において厳しい財政状態が続く中、人口減少等により公共施設等の利用状況が変化していくことを踏まえ、早急に公共施設の全体状況を把握し、長期的視点から更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るため公共施設管理計画を策定するよう要請している。この取り組みに向けた方向性は、

総務企画部長 国においては、総合管理計画に基づく公共施設の除却に地方債の充当を認める特例措置を講じたことなどから、全庁的な取り組み体制の構築も図りながら、計画策定に向けて取り組む。

議員 「公会計制度」は、現

行の現金主義、単式簿記に

よる官庁会計の仕組みを、

複式簿記、発生主義の考え

方を取り入れることにより、

市民の方々にわかりやすい

財務情報を提供することで、

効率的かつ持続可能な行財

政運営を可能にするもので

ある。総務省では、地方公

共同体に対し統一的な基準による財務諸表を作成するよう要請する予定といわれているが、このことについて取り組みに向けた考えは、

総務企画部長 震災からの復興により、公共施設等総合管理計画とも連動させる

必要があり、国が求めるスケジュールに対応しなければと考えている。

市長 将来の人口減少や少子高齢化による人口規模および財政規模を見据え、維持管理コストを念頭に置いた施設設計、施設の複合化および施設管理の一元化による維持管理費コストの圧縮など、身の丈に合った規



整備が進む共同店舗（大町）

交流人口のストーリーづくりは

ソフト、ハードの組み合わせを図る

議員 強い水産業を構築していくためにどのような施策を展開していくのか。

市長 サケふ化放流事業の安定化を図る。また、水産業全体の効率化を図り、第1次産業から第3次産業までの雇用と収入の底上げを図る、いわゆる水産業の6次産業化の実現が必要。新魚市場については、平成28年度供用開始を目指し準備を進めており、去る9月3日に嬉石町に水産加工品の物流拠点となる低温センターが開設された。水産加工機能の集積については、現在1社の進出が決定し、

建設に向けて準備を進めているところだが、追加公募に向けて用地調整に取り組んでいるところだ。

議員 若者定着推進事業について人口減少、少子高齢化が進む中でUターン、Iターンを含めていかにして若者を定着させるのか。

総務企画部長 若者の就労につながる企業誘致活動の展開や地場企業の振興に努めるとともに、U・Iターン希望者への求人情報の提供などを充実させたい。また、釜石市若者定着事業実行委員会では、街コンイベント事業を開催し、若者同

志の出会いの場や交流機会の創出を図ると共に、市内の事業所に勤務する若者で組織する、くろがね・ぎやざりんぐ・ぶれーす懇談会を設け、まちづくりやにぎわい創出につながる自主事業の立案や実施に向けた検討を重ねており、このような取り組みを通じてまちづくりへの参画意識の高揚が図られるものと考えている。

議員 復興道路の完成に併せて、如何して人を呼び込むかを全市的に考える必要がある。交流人口を増やすため釜石市全体を回遊させるストーリーづくりが必要

だと考えるが。

総務企画部長 東部地区においては、大型商業施設や文化交流施設、復興公営住宅の整備、魚河岸、浜町地区周辺には「魚のまち」の復活に向け新魚市場の整備を中心とした浜のにぎわい拠点として整備することで、市民をはじめ交流人口が期待される。鶴住居、栗橋地

区では、グリーン・ツーリズム事業の展開や橋野高炉跡の世界遺産登録やラグビーワールドカップの誘致などに取り組む中で、市全体を回遊させるストーリーづくり、いわゆるフィールドミュージアムの考えを基本に交流人口の増加に向けて取り組んでいく。



赤崎 光 男

(海盛会)

質問項目

- ・水産振興とにぎわい創出について
- ・子供の携帯電話とスマートフォンの使用について
- ・フロントプロジェクト1、2について
- ・若者定着推進事業について
- ・道庁行政と交流人口について



鶴住居川サケふ化場



水野昭利
(民政クラブ)

質問項目

・財政問題について

今後5年間で予定される事業費は

決まっている主な6事業、約496億円

議員 当市の人口が1番多かったのは、昭和37年末で住民登録人口が9万2123人、本年7月末の人口は3万6598人で昭和37年末と比較すると5万5525人減少している。人口減少に歯止めをかけるための定住対策は、

市長 働く場の確保が必要、水産加工業・介護サービス業・小売業等で深刻な人手不足になっている。地域外からの労働力の確保とU・Iターン者の受け皿となる賃貸住宅の不足が課題。市外からの就職者が雇用促進住宅へ入居できるようにし

た事でこれまで30人の雇用確保ができた。U・Iターン希望者への情報提供に努める。さらに、若者の出会いの場づくり、人材育成、第2子以降の保育料の無料化など子育て世代の経済的負担の軽減、子育てと仕事の両立を支援する体制の充実に努め、定住対策の推進を図る。

議員 今後5年間で予定される主な大型公共施設の事業費と財源の内訳は、

総務企画部長 既に実施がほぼ決まっている施設は鶴住居地区の学校事業費約96億円、唐丹地区の学校事業

費約40億円、市民ホール事業費約49億円、情報交流センター事業費約4億5千万円、災害復興公営住宅事業

費約303億円、平田幼稚園事業費約3億8千万円など6事業で総額計約496億円ほど。財源は、国庫支出金106億円、復興交付金274億4千万円、震災復興特別交付税58億6千万円、市債(借入金)55億1千万円、その他一般財源2億2千万円。これ以外の大

型公共施設としては、現在事業費など精査中、若しくは、まだ設計段階に至っていない市民体育館、魚河岸地区にぎわい施設、鶴住居地区と平田地区の生活応援センター、震災メモリアルパーク、鶴住居地域交流拠点、新市庁舎建設等がある。

議員 今後の財源確保策については、

市長 大型公共施設整備後は、毎年経常的な経費として維持管理費が発生し、財政が硬直化する。そのため働く場の確保のための一連の産業復興策を展開している。復興関連事業は、いずれ終わるので民間を中心とした経済活動の活性化により、税収の確保や収納の強化を図り財源の確保に努める。



鶴住居地区学校建設予定地

がん予防策をどのように考えるか

積極的な検診受診と食育に力を入れる

議員 日本人の平均寿命が、女性86・61歳で世界一であり、日本人は健康と思いがちだが、年間がん死亡数は36・5万人で、これは10万人あたり換算で、米国の1・6倍になる。がん死亡数が減らないのは、「高齢化」、「食生活」、そして「検診受診率の低さ」にあるのでは。がん予防策をどのように考えるのか。

市長 我が国は、古来より塩分摂取量が多い食文化であり、欧米諸国と比較して胃がんの割合が高い。がんと食生活は密接な関係がある。そのため、食生活の改

善については、がん予防のほか、総合的な健康づくりの観点からも、本年3月改訂の釜石市食育推進計画に基づき、食育という考え方を広く市民に啓発していきたい。

がん検診受診率だが、米国や韓国と比較しても、我が国の受診率は著しく低い。当市が進めるべき、がん対策の最も重要なことは、早期発見であり、そして、がんは治る病気であるという意識を持っていただけよう啓発し、積極的な受診を促す取り組みが重要だ。当市では、国の補助を活

用した無料で受診できる対象者の拡大をはじめ、乳幼児を持つ方を対象とした託児サービスの実施、休日検診の実施、受診者の利便を考慮したイオンタウン釜石での実施等、受診しやすいよう工夫し、受診率の向上に努めている。

議員 土砂災害を防ぐための公共事業として「砂防ダム」「急傾斜崩壊対策事業」等がある。市内のこれらの箇所数と整備状況と入札不調になっていないか。

建設部長 岩手県に伺ったところ、砂防事業のうち、土石流危険渓流は、市内で

251渓流あり、平成25年度末までに29渓流の砂防事業が実施されている。また、急傾斜地崩壊危険箇所は、330箇所あり、平成25年度末までに63箇所が整備済みだ。

今年度は、天神の沢地区のほか、3箇所で砂防事業を、駒木地区ほか1箇所で急傾斜対策事業を実施予定

で、緊急性の高い箇所から順次整備していく方針だ。入札不調については、平成26年度は、砂防事業で2件、急傾斜事業で1件発生しており、いずれも入札参加者がなかった。入札不調対策としては、地域要件の拡大や発注方式の見直しなどを行い、再度、公告すること。



土石流危険渓流を周知する看板



合田良雄

(海盛会)

質問項目

- ・防災行政について
- ・土木行政について
- ・健康問題について
- ・人口減少問題について

補正予算の審議から

避難の周知

問 津波に関しての避難は、原則徒歩と決めているが、国道45号が走っており、被災地以外の人たちにどういうかたちで周知を図るのか。

答 地域の状況をわからない方にとのよう知らせるか課題である。事前の周知を工夫しながら、国県が設備をしている看板、電光掲示板等の活用を考え関係機関と協議をしながら検討したい。

生活困窮者自立支援制度

問 生活困窮者自立支援制度が来年の4月から始まるが、現行法との違いは。

答 雇用条件の変化の中で、第二のセーフティネットとして生活保護に至る前の段階から、生活に困窮している方々の複合的な問題の課題解決に向けた支援を行う制度である。

災害等廃棄物処理事業

問 片岸仮置場において、汚染が確認されたことから、汚染土壌を除去した土を入れ替えるとしているが汚染の状況は。

答 ガレキを置いた場所、約0・65ヘクタールで重金属のヒ素・鉛・フッ素が確認されている。

問 周辺環境への影響は。

答 近くの井戸水を調査した結果、地下水の環境基準値の10分の1以下で、

生活環境への影響はない。

問 地権者等に対する事情説明は。

答 地権者代表の会に出向き、現状、今後のスケジュール、環境への影響について説明している。

要支援者の実態把握

問 地域包括ケアを具体的にはどのような筋書きで推進されるのか。

答 地域の状況を把握して、地域の課題を浮き彫りにする手段として、どのような手段が考えられるのか。

問 高齢者をはじめ認知症、障がい者、子ども生活困窮者及び被災者等、支援を必要とする方を包括的・一体的にケアする仕組みづくりを目標としている。

防災教育の修学旅行

問 防災教育を軸とした修学旅行の誘致を行う

ているのか。

答 岩手県観光協会の協力を得て、札幌、函館の中学生及び大阪の高校生の修学旅行を誘致している。これからも防災教育を軸としたこの事業を積極的に進めていきたい。

釜石魚市場

問 公設民営の釜石魚市場における、釜石市の直接的費用負担と釜石魚市場が負担する費用（使用料）について、また、施設構造物の塩害対策も重要な課題と思うが。

答 公設民営の釜石魚市場における市の直接的負担は、岩手県に対する漁港占用料と起債の償還金、そして施設の保守修繕に係る費用である。釜石魚市場の施設使用料は25億円を基準に取扱額の千分の四の額を設定している。また、塩害対策として構造物にフッ素樹脂加工を施し耐久

性を保持する。

漁港の整備

問 釜石漁港工事が入札不調であったと聞くが、今後の見通しは。

答 既存の工事方法では作業が出来ないので、設計内容を見直し再入札する予定で、27年度内には完成する見込み。

問 街灯のない漁港を利用した密漁事件があったが、漁業活動の安全や密漁防止のため街灯の設置をお願いしたい。

答 防犯上必要であり、県に対して要望していきたい。



まるごと味覚フェスティバル
(新浜町 魚市場)

平成25年度決算

9月定例会では、全議員で構成する決算特別委員会を設置し、委員長に赤崎光男委員、副委員長に古川愛明委員を選出して、9月22日から26日までの4日間で各会計の審査を行いました。審査の結果、全ての決算を全会一致で認定しました。

▽一般会計

歳入 896億4938万6519円 歳出 756億3553万3790円

▽特別会計（7会計合計）

歳入 131億3841万3994円 歳出 124億7336万9518円

▽水道事業会計

収益的収入 7億559万1489円 収益的支出 6億2570万6592円

資本的収入 1億9021万2000円 資本的支出 5億5624万1852円

(税抜き)

(税抜き)

被災者支援バス運行

問 被災者支援バス運行事業の今後については、

答 25年度までの国の事業が、更に2年間延長され、28年3月までの運行となっている。

スマートコミュニティ

問 釜石東部地区における調査事業の結果は、

答 コジエネレーションシステムを導入して、

FPIの公共施設を一括エネルギー管理できないか可能性の実現に向け検討した結果、採算性が大変厳しく思うように進んでいない。

定員管理の適正化

問 震災後、職員の人手不足の中で、任期付職員や応援職員に協力を頂いているが、昨年度の一般職員を含めた過勤務の状況は

答 多い職場では40時間から50時間であるが、

応援職員は復興業務の関係で過勤務は現状としてある。

メンタルヘルス チェックシステム

問 被災者健康づくりサポート事業として、メンタルヘルスチェックシステムを始めているが、其の利用状況はどうか。

答 現在、数十件から百件程度の利用があり、簡単に自分や家族のストレス度合いを確認できる有効なシステムであると思う。

福祉灯油

問 福祉灯油購入費助成事業の継続については、

答 生活の経済的負担軽減のために実施を前向きに考えているが、財政負担等から、まだ結論には至っていない。

敬老会のあり方

問 敬老会の参加率が30%程と低いので、高齢者の方々が喜ぶような事業の見直しが必要ではないか。

答 今後、市民ホールが完成したとき、イベント等の工夫をしながら参加しやすい環境を作りたい。

だけの部数が必要か。

答 新聞社として4000部を目標としている。

樺ノ木平の 新たな利活用

問 放射能汚染により利用自粛している樺の木平牧場の事業再開のめどが

答 立っていないが、樺の木平の新たな利用計画はあるか。放牧事業に影響を及ぼさない地区を捉え、太陽光を利用したメガソーラー発電事業を計画しており、関係団体と協議している。

グラントデザイン策定

問 釜石水産業復興拠点「グラントデザイン」策定の目的は、

答 水産業復興方針を策定し、魚のまちづくりを行っているが、水産物の流れを考えた場合の魚市場

復興釜石新聞

問 10月から独自の発行を考えているようだが、

事業の見直しとして、どれ

や加工場、物流機能の適正な配置、不足する機能の洗い出し、並びに市民意識の高揚を目指すことを目的に、さかなのまち懇談会等の意見を参考に27年3月までには、一定の成果を取りまとめる予定。

有害鳥獣対策

問 鹿被害が、麻木類に及んでいる。また、クマの被害が産直の売り上げに影響を及ぼしているが、被害の状況は把握しているのか。この際、自衛隊に支援を求める考えはないか。

答 クマの被害が大きいことは把握している。自衛隊の協力は北海道などに例があることは承知している。

問 鳥獣被害が拡大していることを受けての事業と考える。この事業の成果は、

答 鳥獣被害対策協議の事業として、被害対

策研修会、猿の行動モニタリング調査、指導活動、新しいタイプの電気柵の導入試験、パトロール活動を実施。また、市による直接の事業として、猟友会を中心に58名で鳥獣被害対策実施隊を結成し、有害駆除やパトロール活動により、農林業被害防止を果たしている。

店舗併用住宅の再建

問 補助金適正化法により店舗をグループ補助金、住宅部分を住宅ローンを利用して店舗併用住宅を再建する場合、担保設定ができないで再建が滞っている事例が生じているが、その実態は。

答 そういった事例は最近出てきていると承知している。今、盛んと情報を収集し、鋭意、復興庁、金融機関と協議を行っている。個別の案件については相談に応じながら、早期に解決策を見いだしたい。

鉄のふるさと創生事業

問 鉄のふるさと創生事業の参加者の内容は、

答 また、釜石は宿泊型観光が少ない中で鉱山見学及びジオパークによる観光については、

問 釜石鉱山見学参加者は136人と好評であった。釜石鉱山は現在、稼働中なので観光事業としての鉱山見学の認可は難しい。鉱山事務所やジオパークを含めた観光資源開発は関係者と協議したい。

戸建ての災害復興公営住宅

問 戸建ての箱崎白浜の災害復興公営住宅（9戸）が3月に完成したが、坪当たりの施工単価はいくらか。地元工務店の参加は5年過ぎれば建物の払い下げはあるのか。

答 坪当たり79万円だ。地元工務店が9戸のう

ち3戸施工した。建物の耐用年数は30年で、5年後には払い下げするが、評価額は15%の減にしかない。

道の駅

問 道の駅整備事業においては、新鮮な農産物の販売と当市の道の駅としての特徴を出さなければと考えるがどうか。

答 現在、農産物を生産している20戸と話をしている。道の駅としての特徴は、地域で生産している甲子柿である。

スクールバス運行

問 復興住宅等への移転に伴う今後のスクールバスの運行について。

答 仮設住宅に住む方がいる限り通学の足の確保、安全の確保の観点から運行を維持できるように検討を進めていきたい。

◆民生常任委員会 活動報告◆

8月20日、新潟県長岡市にて、地域包括ケアシステムについて、行政と民間事業所の取り組み状況を研修する。市は、主に専門多職種同士や関係機関・団体同士の連携面を重視した取り組みを進めている。また、地域密着型ケアシステムを先駆的に実施している、こぶし園では、住み慣れた地域の中で生活を継続的に支える為に、24時間365日連続した介護と看護、3食365日の配食や安心を保障する医療を中核とした包括的なサービスを行っている。

8月21日、千葉県浦安市にて、夢のみずうみ村のデイサービス事業を視察。ここでは、見守りリハビリを重視しており、自立を支援する事で要介護度の改善に成果を挙げている。取り入れべき先進事例を学ぶことが出来た。

7月臨時会

7月8日に1日の会期で臨時会が開催されました。

市長から、ラグビーワールドカップ2019の開催都市立候補について、報告がありました。

市長提出議案は、一般会計補正予算を含む3件で、全て可決しました。

一般会計補正予算は、ラグビーワールドカップ開催希望申請書の作成支援業務委託の実施に伴うものであります。

質疑では、「市民サービスの低下につながることはないのか」「財政負担など多くの課題を抱えている」

「事前のアンケートを行わなかったのか」「説明が十分なままで賛否は疑問だ」などといったことが出されました。

それに対して、市長からは「7月4日に立候補の説明をした。財源の問題や維持管理については、重々承知している。引き続きそう

いった課題があることは、市民の皆さんに伝えていく。

市民生活、あるいは市民サービスに影響がないところで開催できるよう努めた。議員や市民の皆さんに説明、情報提供し、理解を得たい」との答弁がありました。

その後の採決では賛成多数で可決されました。そのほか2件の議案については、全会一致で可決されました。

議員全員協議会

◆8月25日

地域防災計画(案)◆

災害対策基本法の一部改正、国の防災基本計画の修正、岩手県の地域防災計画の修正を踏まえ、釜石市防災計画の見直しを行うための説明がありました。

安心・安全なまちに住むこと、災害が発生しても人が亡くならず被害が少ないこと、そのような地域でありたいとの思いによる防災計画の見直しです。

議員からは、「被災者の側に立った救済、支援ができるのか」「今の防波堤や防潮堤のハードの部分が人命を守れるという意味で、

しっかりとしたものを作れると認識しているのか」などの質疑がありました。

議員からは、「被災者の側に立った救済、支援ができるのか」「今の防波堤や防潮堤のハードの部分が人命を守れるという意味で、しっかりとしたものを作れると認識しているのか」などの質疑がありました。

◆9月24日

道の駅◆

甲子町に計画している道の駅(釜石仙人峠)の施設整備の進捗状況及び施設運

営・管理に関する準備状況等の報告がありました。当初、今年の12月開業を目指していたが、道の駅の出入口となる国道283号と仙人峠道路の交差点部の改良に関する関係機関との協議に時間を要したこと、利用者へのサービス向上と収益性を考慮した施設配置の検討に時間を要したため、27年の4月末の開業を目指し準備を進めるとの内容でした。

東日本大震災復興対策特別委員会

平成26年7月からの東日本大震災復興対策特別委員会の取組状況を報告します。

【8月29日】

当局から復興に関して、次の6項目の説明を受け、協議を行いました。

被災市街地土地地区画整理事業に係る仮換地指定

について、被災21地区復興まちづくりの進捗状況

について、都市計画の決定・変更について、JR

山田線復旧に向けた対応方針について、防潮堤整備計画について、釜石市

鶴住居地区学校等建設工事設計の見直しについて

の6件の協議を行いました。

被災21地区復興まちづくりの進捗状況について

では、現在のスケジュールでは土地の引渡しが遅

れ、市外に転居する方が増えていくと指摘があり、

業者との連携を密にして、工期の短縮に努めていく

との回答がありました。

JR山田線復旧に向けては、

三陸鉄道による運営を「鉄道復旧に向けた有力な選択肢」として、JR東日本との協議を加速していくとの説明がありました。

防潮堤整備計画については、市が管理する7漁港の防潮堤の構造や高さなどについて、大幅な計画変更を行うとの説明がありました。

釜石市鶴住居地区学校等建設工事設計の見直しについては、文部科学省との協議により、事業費の削減を求められ、規模縮小するよう設計を見直す旨の説明がありました。

多くの議員から、住民へのきめ細やかな情報提供と協議をお願いするともに、一日も早い復興を切望する意見が出されました。

【9月30日】

当局から、株釜石コールセンター及び株DIOジャパンについて、他自治体との災害時における相互応援に関する協定についての2件の説明を受け、協議を行いました。

議会の動き

経済常任委員会の菅原規夫委員長の辞任により、9月17日、新たに小鯖利弘議員が委員長に選出されました。

また、会派代表者協議会において、代表者の交代に伴い変更がありました。新しい委員会等の構成は次のとおりです。

経済常任委員会

委員長 小鯖利弘
副委員長 遠藤幸徳
委員 佐々木透
菅原規夫
菊池孝之
平野弘之

会派代表者協議会

議長 海老原正人
副議長 平野弘之
民政クラブ 小鯖利弘
海盛会 合田良雄
21世紀の会 木村琳蔵
公明党 山崎長栄
泉共済連 坂本良子

請願

消費増税の撤回を求める意見書提出を求める請願

▽継続審査

※総務常任委員会に付託しましたが、継続して審査することとなりました。

安全・安心の医療・介護

実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願

▽不採択 (平成26年3月定例会)

※民生常任委員会に付託しておりましたが、古川愛明民生常任委員長から、審査の経過、結果の報告が行われ、不採択とすべきものと報告されました。その後、採決を行い、賛成少数で「不採択」となりました。

陳情

軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める陳情

▽報告

私学教育を充実・発展させるための陳情

▽報告

「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情」

※陳情3件を本会議において報告し、出席した議員職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

意見書

憲法第9条の許容内での安全保障法制の整備を求める意見書

口衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣官房長官に対し送付しました。

5・議会運営委員会
8・9月定例会(26日)
議会運営委員会

16・会派代表者協議会
17・経済常任委員会
18・会派代表者協議会
19・議会運営委員会
20・民生常任委員会

22・復興対策特別委員会
23・総務常任委員会
24・議員全員協議会
25・議会運営委員会
26・復興対策特別委員会

27・議会運営委員会
28・民生常任委員会
29・復興対策特別委員会
30・会派代表者協議会

31・議会運営委員会
32・民生常任委員会
33・復興対策特別委員会
34・会派代表者協議会

35・議会運営委員会
36・民生常任委員会
37・復興対策特別委員会
38・会派代表者協議会

39・議会運営委員会
40・民生常任委員会
41・復興対策特別委員会
42・会派代表者協議会

43・議会運営委員会
44・民生常任委員会
45・復興対策特別委員会
46・会派代表者協議会

あどがき

▼日本創成会議が発表した人口減少と消滅する可能性がある都市の一覧は、日本中に大きな衝撃を与えることとなりました。▼9月定例会での質問でも、将来の人口減少と財源不足を危惧し、身の丈にあった行財政運営を主張する意見が相次ぎました。▼金木犀の香りが心地よく漂い、秋の訪れが感じられる昨今、花言葉は「謙虚」。政策形成と事業計画の策定には、まず、謙虚に市民の幅広い声に耳を傾けられることを願いたい。(細田 記)

委員長 合田良雄
副委員長 菊池秀明
委員 木村琳蔵
遊藤幸徳
細田孝子
赤崎光男
菊池孝